平成30年９月14日
財　　務　　局

平成29年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成29年度普通会計決算の概要

報告書Ｐ1～

○ **実質収支は1,253億円の黒字**
　→ **将来を見据えて無駄の排除を一層徹底するなど、不断の改革を進めたことによるもの**
○ **経常収支比率及び公債費負担比率は低い水準（財政の弾力性が高い状況）を維持**

＜決算収支等＞　(単位：億円、%)

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	73,044	71,225	1,819	2.6
歳出総額 (B)	68,275	67,439	836	1.2
形式収支 (C=A-B)	4,769	3,786	983	-
繰り越すべき財源 (D)	3,516	2,494	1,022	-
実質収支 (C-D)	1,253	1,292	△ 39	-
経常収支比率	82.2	79.6	-	-
公債費負担比率	8.5	7.3	-	-
都債現在高	43,050	46,547	△ 3,497	△ 7.5

○ 実質収支は1,253億円の**黒字**

○ 経常収支比率は**82.2%**

○ 公債費負担比率は**8.5%**

○ 都債現在高は**7.5%、3,497億円の減**

＜歳　入＞　(単位：億円、%)

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
都税	52,892	53,180	△ 287	△ 0.5
うち法人二税	18,509	18,926	△ 418	△ 2.2
地方譲与税	2,451	2,355	96	4.1
国庫支出金	3,897	3,491	406	11.6
都債	1,368	1,526	△ 158	△ 10.4
その他	12,435	10,673	1,762	16.5
歳入合計	73,044	71,225	1,819	2.6

○ 都税は**0.5%、287億円の減**
・企業収益が低迷した影響等による法人二税の減　など

○ 都債は**10.4%、158億円の減**
・財政状況及び後年度の財政負担などを勘案して適切に活用

＜歳　出＞　(単位：億円、%)

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
一般歳出	46,614	45,920	694	1.5
人件費	14,966	14,948	18	0.1
投資的経費	8,164	8,746	△ 582	△ 6.7
補助費等	14,347	13,554	793	5.9
その他	9,136	8,671	465	5.4
公債費	5,571	4,760	811	17.0
税連動経費等	16,090	16,759	△ 668	△ 4.0
歳出合計	68,275	67,439	836	1.2

○ 一般歳出は**1.5%、694億円の増**
・人件費、補助費等の増　など

○ 公債費は**17.0%、811億円の増**
・元金償還金の増　など

○ 税連動経費等は**4.0%、668億円の減**
・基金への積立金の減　など

＜財政健全化法に定める比率＞　(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
－	－	1.6	12.5	－
(5.47)	(10.47)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

○ 実質公債費比率は**1.6%**

○ 将来負担比率は**12.5%**

⇒ **国の定める基準を下回っている**

※1　実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
※2　資金不足比率は全公営企業会計においてない。
※3　（　）は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

報告書Ｐ13～

<貸借対照表>　(単位：億円)

科　目	29年度	28年度	増減額
資産の部合計	346,224	340,414	5,810
うち基金積立金	45,616	42,415	3,200
うちインフラ資産	147,209	145,983	1,226
負債の部合計	69,342	71,200	△ 1,857
うち都債	58,492	60,593	△ 2,101
正味財産の部合計	276,882	269,213	7,668
負債及び正味財産の部合計	346,224	340,414	5,810

資産に対する負債の割合	20.0%	20.9%	-

資産・負債などのストック情報の分析

○ 資産は**34兆6,224億円で前年から増加**
・基金積立金の増　など

○ 負債は**6兆9,342億円で前年から減少**
・都債の減　など

○ 正味財産は**27兆6,882億円で前年から増加**

<行政コスト計算書>　(単位：億円)

科　目	29年度	28年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	61,928	61,834	94
うち地方税	52,880	53,159	△ 278
うち国庫支出金	3,057	2,674	382
費用合計	56,255	54,281	1,973
うち補助費等	11,984	11,157	826
通常収支差額	5,673	7,553	△ 1,879
特別収支差額	1,202	△ 132	1,335
当期収支差額	6,876	7,421	△ 544

現金支出を伴わないコストを含めた分析

○ 通常収支の部の収入は**94億円の増**
・地方税の減、国庫支出金の増　など

○ 通常収支の部の費用は**1,973億円の増**
・補助費等の増　など

<キャッシュ・フロー計算書>　(単位：億円)

科　目	金　額
行政サービス活動収支差額	8,416
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,907
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,508
財務活動収支差額	△ 3,526
前年度からの繰越金	3,786
形式収支（翌年度への繰越）	4,768

現金の増減要因の分析

○ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**4,508億円の収入超過**

○ 財務活動収支差額は、**3,526億円の支出超過**

東京都全体の財務諸表

報告書Ｐ39～

<貸借対照表>　(単位：億円)

科　目	29年度	28年度	増減額
資産の部合計	479,955	473,289	6,665
Ⅰ　流動資産	31,931	29,366	2,564
Ⅱ　固定資産	448,023	443,921	4,101
Ⅲ　繰延資産	0	1	△ 0
負債の部合計	143,593	146,912	△ 3,318
Ⅰ　流動負債	12,970	12,159	811
Ⅱ　固定負債	108,239	112,270	△ 4,030
Ⅲ　繰延収益	22,383	22,482	△ 99
正味財産の部合計	336,361	326,376	9,984
負債及び正味財産の部合計	479,955	473,289	6,665

○ 対象範囲は、都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体（33団体）及び地方独立行政法人（３団体）

○ 資産は**47兆9,955億円で前年から増加**

○ 負債は**14兆3,593億円で前年から減少**

○ 正味財産は**33兆6,361億円で前年から増加**

都財政を考える

報告書 P24～

過去の財政運営を振り返るとともに、将来の財政需要を分析することにより、今後の都財政を考える

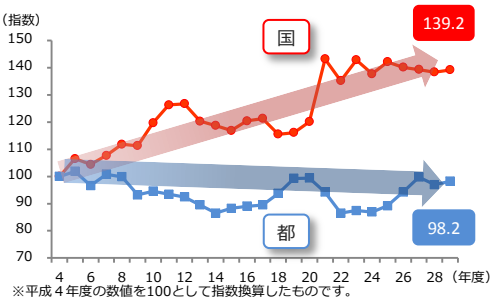
これまでの都の財政運営

国に先駆けた財政再建の取組及び不断の見直し

○　平成29年度決算の実質収支は1,253億円の黒字であるが、**過去には最大1,000億円を超える赤字**を計上

○　都税収入は景気変動の影響を受けやすい**法人二税の占める割合が高く**、普通交付税を受けたことのない都は、**他の自治体以上に自立した財政運営が必要**

○　都は、**国に先駆けて財政再建**に取り組み、財政再建達成後も**不断の見直し**を継続



※平成４年度の数値を100として指数換算したものです。

都の財政再建に向けた取組	
職員定数の削減	（平成４年度対比） 職員定数　約34%削減 職員給与費　約15%縮減
監理団体改革	（平成11年度対比） 団体数及び都派遣職員数　おおむね半減
投資的経費の抑制	（平成４年度対比） 投資的経費　約60%減

事業評価の取組

健全な財政運営の実現

基金と都債

○　歳出抑制努力によって、生み出された財源を**計画的に基金に積み立て**るとともに、**都債残高を大幅に圧縮**

＜財政調整基金＞

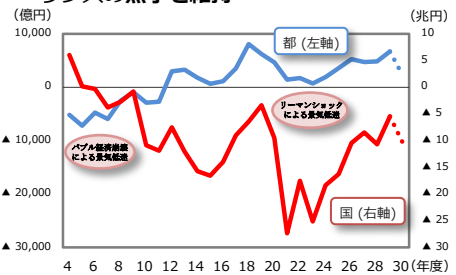
基金残高が**枯渇**（平成9～11年度）　29年度　**将来に備えて積立**（7,165億円確保）

＜都　債＞

都債残高**ピーク**（平成12年度、7.7兆円）　29年度　歳出抑制により**圧縮**（▲44%）⇔ **国は右肩上がり**（約864兆円）

プライマリーバランス

○　リーマンショックによる**大幅な減収局面には基金を活用**するなど、プライマリーバランスの**黒字を維持**



○　将来にわたる施策展開を安定的に行っていくためには、より一層無駄の排除を徹底するなど、自己改革を不断に行い、施策の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことが不可欠

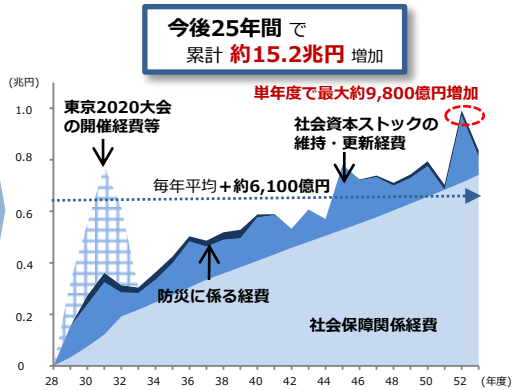
今後の財政運営に向けて

都が直面する膨大な財政需要

○　本格的な少子高齢・人口減少社会の到来や、保有施設の急速な老朽化
　➤　**社会保障関係経費**や**社会資本ストックの維持・更新経費**の**大幅な増加**

○　首都直下地震や局地的な集中豪雨などの発生リスク
　➤　**大規模災害に備えた対策を集中的・重点的**に進めていく必要
　✓　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化
　✓　豪雨対策　　など

○　**東京2020大会の成功**に向けた取組



※ 各経費は、外部調査機関による推計を参考に試算したものです。

東京への更なる投資の必要性

○　急激な人口減少・少子高齢化に直面する日本が活性化していくためには、**東京が日本の力強いけん引役**として、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、**日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を積極的に展開**していく必要

＜東京が世界の都市間競争に勝ち抜くための取組例・経済波及効果（外部調査機関による調査結果の一例）＞

国際競争力の向上に効果的とされる取組・指標の例		経済波及効果
羽田空港の機能強化	年間発着枠の拡大（約3.9万回拡大）	約７千億円
鉄道ネットワークの強化	羽田空港アクセス線など６路線の整備	約２兆５千億円
外かく環状道路の整備	関越道～東名高速間の整備	約３兆９千億円
外国企業の誘致・中小企業支援等	金融系企業の誘致（約200社誘致）など	約１兆８千億円
外国人旅行者の受入環境の向上等	訪都外国人旅行者の誘致（年間約5,000万人誘致）など	約１兆４千億円
道路・鉄道駅等のバリアフリー化	駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化（約234㎞整備）など	約５千億円
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーによる電力利用割合の拡大（約40%に拡大）など	約１兆３千億円

【今後の財政運営に向けて】

○　東京が抱える課題の解決や東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進め、東京が成長を生み続けるためには、**強固で弾力的な財政基盤を堅持**していく必要

○　平成31年度税制改正に向け、都の貴重な財源を更に奪う動きが加速しているが、**断じて容認できない**

○　行政にはない新たな発想の活用により、戦略的な施策を積極的に展開するとともに、事業評価について、**コスト・ベネフィットの視点**を踏まえた評価を新たに実施するなど、**自己改革をより一層推進**

○　その上で、**基金や都債を戦略的・計画的に活用**し、将来にわたる安定的な財政対応力を堅持し、都政に課せられた使命を確実に果たしていく